

DAC 新開発戦略 援助研究会報告書

第4巻 国別情報

1998年3月

国際協力事業団

総研

J R

98-16

DAC新開発戦略援助研究会報告書

第4巻「国別情報」

目次

1. 目的及び調査範囲	1
2. 用語解説及び注釈	2
3. 統計データ出所一覧	10
4. 国別情報	12
(1) 東アジア地域	
インドネシア	12
ヴェトナム	14
カンボディア	16
タイ	18
中華人民共和国	20
フィリピン	22
マレーシア	24
ミャンマー	26
モンゴル	28
ラオス	30
(2) 南西アジア地域	
インド	32
スリ・ランカ	34
ネパール	36
パキスタン	38
バングラデシュ	40
(3) 中近東地域	
エジプト	42
サウディ・アラビア	44
ジョルダン	46
シリア	48
チュニジア	50
トルコ	52
モロッコ	54

(4) アフリカ地域

エチオピア	56
ガーナ	58
ケニア	60
ザンビア	62
ジンバブエ	64
セネガル	66
象牙海岸共和国	68
タンザニア	70
ナイジェリア	72
マラウイ	74

(5) 中南米地域

アルゼンティン	76
コロンビア	78
チリ	80
ドミニカ共和国	82
パナマ	84
パラグアイ	86
ブラジル	88
ペルー	90
ボリヴィア	92
ホンデュラス	94
メキシコ	96

(6) 大洋州地域

サモア	98
パプア・ニューギニア	100
フィジー	102

1. 目的及び調査範囲

本国別情報は、DAC新開発戦略援助研究会でわが国としていかにDAC新開発戦略を実現していくかを検討するに当たり、まず、DAC新開発戦略の観点から開発途上国の経済・社会開発の現状とその開発目標を概観するために作成されたものである。DAC新開発戦略実現のための分析に必要な国別の情報を、統一されたフォーマットに集約し開発の状況を一覧にしている。調査の対象は JICA事務所所在国を中心にわが国の主要援助対象となっている 46か国である。

各国別情報は、DAC新開発戦略で具体的な数値目標の設定されている「貧困・教育・保健医療・環境」の各分野を中心とした統計指標よりなる統計部分（左ページ）と、各途上国の開発計画の分析とドナーの援助動向等からなる記述部分（右ページ）の見開き 2ページで構成されている。

統計部分については、上述各分野の状況を一覧する上で重要であり、DAC新開発戦略で設定されている数値目標を補足する指標を選定し、当該分野の開発状況を把握し得るよう務めた。また、各種のデータには、出所を一元化し可能な限り相互比較ができるよう、各国で出されている統計値ではなく国際機関の統計を使用した。

記述部分では、途上国の各種開発計画書と JICAで作成している『国別協力情報ファイル』を中心に分析を行っている。なお、記述部分に現れている各国の開発に関する現状値・目標値は、各国の現状認識を優先させているため、統計部分に掲載している国際機関の統計値とは必ずしも一致していない。

本国別情報は 1997年 3月 31日現在入手した情報をもとに作成されている。その後、統計値や各国開発計画に更新されたものも多いが、本国別情報は、まず、統一されたフォーマットのもとに集約し本援助研究会の使用に供することを第一の目的としており、情報の更新は行っていない。今後、JICAを始めとして各機関がDAC新開発戦略の実施状況をモニターする上で、本国別情報を参考としつつ情報の更新を図ることが望まれる。

なお、本国別情報は、DAC新開発戦略援助研究会の議論をもとに研究会タスクフォースが原案を作成し、本援助研究会に提出されたものである。このため本国別情報、特に記述部分に記載されている「開発目標」の概要や「備考」欄等の記述は、DAC新開発戦略援助研究会及びタスクフォース担当者の判断によるものであり、JICAの見解を反映するものではない。

2 . 用語解説及び注釈

【統計部分】

< 基礎指標 >

世界銀行より出されている統計を参考による。最新の統計を各国が持っている場合もあるが、統計の出所を統一するために世界銀行の統計値を採用した。

< 貧困 >

・ 貧困層人口 (全体) <Poverty (total)>

貧困層人口の全人口に占める割合。

貧困層(Poverty)は最低の生活水準を維持するのに必要な所得または消費水準をもって測られる。すなわち最低の生活水準を維持するのに必要な所得または消費水準を貧困線(poverty line)とし、この貧困線より以下の生活を強いられている人々を貧困層と呼ぶ。

貧困層には絶対的貧困と相対的貧困と2通りの計測方法がある。前者は生活維持のための最小限の栄養摂取およびその他の基礎必需品購入に必要な支出額によって算出する場合であり、後者は国や地域によって大きく異なる日常の社会生活に参加するのに必要なコストを加えて算出したものである。本国別情報では絶対的貧困を対象としている。

絶対的貧困層把握の基準となる貧困線についても様々な計測方法がある。例えば世界銀行では国際的な貧困線として、1990年世界開発報告書において、1985年の購買力平価に基づき1日一人当たり1ドルを基準とした。すなわち、1985年の購買力平価で消費レベルがUS\$370未満を絶対的貧困とし、同じくUS\$275未満を極端な絶対的貧困としている^{注1}。

しかし、貧困層の国際比較は容易ではない。それはそれぞれの国が異なる貧困の定義を有し、貧困線の基準は各国経済が発展するにつれて高くなる傾向があるためである^{注2}。

本国別情報では各国調査の貧困線に基づき算出された絶対的貧困人口の割合を示している。そのため各国間で単純に比較をすることはできない。

また、次に掲げる「貧困層人口(都市・地方別)」の指標とは統計の出所が異なり貧困線の基準が異なるため、全体と都市・地方別のデータとは一致しない。

・ 貧困層人口 (都市・地方) <Poverty (urban/rural)>

都市、地方部における貧困層人口のそれぞれの地域の全人口に占める割合。

貧困層の把握において国際比較が容易でないのと同様に、一国内における貧困人口の比較も容易ではない。通常、都市部の方が生活水準が高く、都市部の貧困線の方が地方のそれより高くなる傾

^{注1} World Bank(1993). Poverty Reduction Handbook. p.11.

^{注2} World Bank(1997). World Development Indicators 1997. pp.50-51.

向がある。しかし、都市部と地方の生活水準の違いを、それぞれの貧困線の基準に正確に反映させることは難しいからである^{注3}。

本国別情報では都市・地方別貧困層人口把握に関し、各国調査の貧困線に基づき算出されたものを採用しているが、その基準は不明である。（原典にも基準の記載がない。）

また、上述の「貧困層人口（全体）」の数値とは出所が異なるためデータは必ずしも一致しない。

・Poverty Gap

貧困層の人々の平均所得あるいは平均消費水準がどれだけ貧困線から乖離しているかを測り、貧しさの程度を測る指標。

Poverty Gapは以下の式で表すことができる。

$$PG = (1/n) \sum (z - y_i) / z$$

PG: poverty gap

y_i : 貧困線以下の*i*番めの人の生活水準指標

z : 貧困線

n : 人口数

・Squared Poverty Gap (Foster-Greer-Thorbeck's measure)

貧困層の人々の間で不平等の厳しさを表す指標。

Squared Poverty Gap は以下の式で表すことができる。

$$SPG = (1/n) \sum (z - y_i) / z)^2$$

SPG: Squared poverty gap

y_i : 貧困線以下の*i*番めの人の生活水準指標

z : 貧困線

n : 人口数

Poverty Gap, Squared Poverty Gap はある貧困線を基準に計算されるものであるが、前述の「貧困層人口(全体)」、「貧困層人口(都市・地方)」とは統計の出所が異なり、貧困線の基準が異なっている。そのため、前述の貧困層人口の割合をもとに計算されたものとはなっていない。

また、ここで揚げたPoverty Gap / Squared Poverty Gap の根拠となる貧困線の基準は国により異なっている。（US\$30/person/month by PPP, US\$60 /person/month by PPP または各国調査による基準など。）

^{注3} Ibid. pp.51-52.

尚、原典には各国について2年分の統計があった。国によっては1980年代から2年分の統計があったが、トレンドを見るためにどちらも採用し、データ年を注として記載している。

・ジニ係数<Gini Coefficient>

一国の経済の中で家計所得分配において不平等の度合いを示す指標。

「0」は完全に平等である状態を示し、「1」は完全に不平等であることを示す。通常は0.25から0.60の間の値をとる。一般に、0.35前後で比較的平等な分配、0.3以下で非常に平等な分配を示し、逆に0.4を越えればやや不平等、0.5以上では著しく不平等な分配にあるとされる。

尚、本国別情報ではパーセンテージで表示している。

・経済活動参加率(全体・男・女)<Labor Participation Rate>

15歳以上の人口に占める経済活動を行っている人の割合。

一般には経済活動可能年齢は15歳より64歳までとされるが、途上国では65歳以上人口の全人口に占める割合が低いこと、他にデータ収集が困難なことより、15歳以上の全ての人口に対する経済活動参加率を採用している。

経済活動参加率のより具体的な定義として原典では、「一般には学生、自身の家庭で家事のみに従事する女子、集団世帯の世帯員、施設収容者、引退者、自己の資産だけで生活する人、完全に他人に扶養されている者を含まない。」また、「軍隊、宗教団体の職員、保留地内居住者、初めての求職者、季節労働者およびパート・タイムの経済活動従事者などのグループの扱い方は国によって異なる。」としている^{注4}。

<教育>

教育分野の各指標の統計値及び具体的な定義については、全てユネスコの『ユネスコ文化統計年鑑1995』に基づいている。

・小学校総就学率(全体・男・女) <Primary School Gross Enrollment Ratios>

小学校就学対象年齢人口に対する全ての小学校就学人口の割合。

具体的には年齢にかかわらず総在学者数を特定の教育段階に相当する年齢層の人口で割ったものである。また、各国の教育制度や第1及び第2段階教育(一般教育)の教育機関の相違を考慮して計算してある。

途上国においては留年したり、一度中途退学した後再び小学校に就学する生徒も多いため100%を越えている場合もある。

^{注4} 財団法人日本ILO協会(1996)『1994 国際労働経済統計年鑑 第53版』pp.3-4.

・ **中学校総就学率（全体・男・女）** <Secondary School Gross Enrolment Ratios>

中学校就学対象年齢人口に対する全ての中学校就学人口の割合。

・ **小学校留年率（全体・女）** <Percentage of Repeaters in Primary School>

小学校総在学者数に対する留年者の割合。

・ **小学校未修了率（全体・女）** <Percentage of First Level Incompleted>

25歳以上人口の内、小学校未修了の人の割合。

・ **女性の教師の比率（小学校）** <% Female Teaching Staff>

小学校の全教員数に占める女性の教員の割合。

初等・中等教育における男女間格差の解消を目標とするとき、女子を学校へ通わせるかどうかの一つの判断要素として、地域によっては社会文化的背景から、女性の教師がいるかどうかの問題となることがある。そのため女子の初等・中等教育の就学率の向上を目指すときには、女性の教師の比率を高めることが有効と考えられている。

・ **女性の教師の比率（中学校）** <% Female Teachers>

中学校の全教員数に占める女性の教員の割合。

ここでは一般教育の教員を対象とし、教員養成及び技術・職業教育の教員の数は含まれていない。

・ **非識字率（全体・男・女）** <Illiteracy Rates>

15歳以上人口の中で非識字の人の割合。

< **保健医療** > ^{注5}

保健医療分野の各指標の内、多くのものは、ユニセフの『世界子供白書1997』による。統計値の中で数字の後に × のマークがあるものは、ユニセフの『世界子供白書1997』の記載に従い、データが指定の年次や期間以外のもので、標準的な定義にもとづかないもの、あるいは国内の一部の地域のものであることを示している^{注6}。

・ **5歳未満児死亡率** <Under 5 Mortality Rate : U5MR>

出生1000人当たり5歳になるまでに死亡する数。

具体的には出生時から満5歳になる日までに死亡する確率。

^{注5} 保健医療分野の用語の定義はすべてユニセフ(1996)『世界子供白書1997』による。但し、「5歳未満児死亡率」「乳幼児死亡率」「妊産婦死亡率」「合計特殊出生率」については、国際協力事業団(1992)『人口と開発分野別援助研究会報告書』も参考にした。

^{注6} ユニセフ(1996)『世界子供白書1997』p.66.

5歳未満児死亡率は乳幼児死亡率に比べて信頼性の高い統計数値が得られるので、ユニセフ「子供白書」では福祉の水準とその変動を示す主要指標として用いている。

・**乳児死亡率**<Infant Mortality Rate : IMR>

特定期間の出生数（通常1000）に対するその期間の生後1年未満の死亡の比率。
具体的には出生時から1歳になる日までに死亡する確率を表す。

開発途上国の健康・死亡水準を比較する場合によく用いられる指標である。乳児死亡のうち生後4週間未満の死亡を特に新生児死亡とし、出生1000に対する同様な比率である新生児死亡率(neonatal mortality rate)として示す場合もある。

・**妊産婦死亡率**<Maternal Mortality Rate : MMR>

特定期間における出生または出産10万人当たり、妊娠や出産が原因で死亡する女性の数。
より厳密には、妊娠やそのマネジメントに原因あるいはそれによって悪化したいかなる原因による妊娠期間あるいは妊娠終了後42日以内の死亡を、出生10万人当たりの妊産婦死亡数で表す。

妊産婦死亡率は測定方法が問題となっている。途上国では完全な出生登録システムや死亡登録システムのある国はほとんどないため、ベースラインデータも不足している。また妊産婦死亡率が対10万人で示されるように、出産自体が比較的希な現象であり、この値にかなり幅があることも指標として問題の一つとなっている。

・**合計特殊出生率**<Total Fertility Rate : TFR>

ある人口の女子の年齢各歳ごとの出生率を合計して得られるもので、その年次において、一人の女子が生涯に産む平均子供数を示す値である。これが必ずしも実際の女子が経験する出生率の水準とはいえないが、ある年次の出生率の水準を示すうえでもっとも優れた指標の一つである。

・**出生時平均余命(全体・男・女)**<Life Expectancy at Birth >

新生児が出生時に属する人口集団の標準的な死亡の危険のもとで生きられる年数。

尚、本国別情報では「80年代」の欄には1980年-1985年、「90年」には1985-90年、「94年」には1990-95年の値を記載している。

・**避妊法の普及率** <Contraceptive Prevalance Rate : CPR)

15～49歳の既婚女性のうち避妊手段を使用している女性の比率。

・**保健員の付き添う出産の割合**<Births Attended>

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた基礎保健員または出産付添婦の介護を得た出産の比率。

・妊婦に対する破傷風の接種率 <Pregnant Women Immunized against Tetanus>

破傷風トキソイドの予防接種を受けている妊婦の割合。

・低出生体重児の比率<Infants with Low Birth Weight>

出生時の体重が2500グラム未満の比率。

・予防接種カバー率(DPT3)<Fully Immunized DPT3>

3種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風の混合ワクチン)を3回接種している乳児(1歳未満)の割合。

・安全な飲料水を手に入れる人の比率<Access to Safe Water>

全人口の中で安全な飲料水を手に入れる人の割合。

尚、本国別情報では、1990-96年の数値を「94年」の欄に記載している。

<環境>

一般に環境資源問題を考察する場合に「森林・土・水・大気」の環境資源を分析することが重要であるが、途上国における現象として考察する場合には「森林」と「水」が特に重要であることから、本国別情報では以下の指標を取り上げている。

・森林面積<Forests and Woodland>

その国の国土の中で、森林の面積を示す。

地球上の大地の内およそ30%近くは森林でおおわれている。森林には大きく分けて温帯林、熱帯雨林、熱帯林の3種類がある。温帯林は主に工業国に存在するが、熱帯雨林、熱帯林は途上国に見られる。森林は土壌を豊かにし、水を吸収・再利用し、気候を平準化し、二酸化炭素を吸収し、酸素を発生する役目を持っている^{注7}。

・年間森林面積消失率<Deforestation(net)>

年間の森林の面積の消失率を表す。マイナスの数字は増加を示している。

熱帯雨林は地球のわずか7%をおおっているのにすぎないが、重要な役割を担っている。およそ140万人の人々はその生活のために森林を利用しているが、現在年間約1%の割合で焼かれたり切り倒されたりしている。これには人口の増加と途上国における経済活動の拡大が大きく関係している

^{注8}。

^{注7} World Bank (1993). The Environmental Data Book A Guide to Statistics on the Environment and Development. pp.4-5.

^{注8} Ibid

・一人当たりの国内再生可能水資源

<Annual Internal Renewable Water Resources per Capita>

一人当たりの再生可能な水資源。

地球上の水のうち、わずか約3%だけが淡水である。それでも、430万立方キロほどの淡水が利用でき、地球には地球が誕生したときと全く同じ量の水がある。しかし、その水資源が地球上に均等に存在するわけではない。世界に水資源が十分にあるかどうかは、利用できる量、存在する場所、使用する量およびその質によって決まる。

人口の増加と経済活動の拡大に伴い、灌漑や工業用水としての水資源の利用が高まっている。河川や湖、地下水の利用などが急激に増加しているが、同時に多くの水資源を汚染している。こうした動きが水資源の供給を脅かすことになり、地域によっては深刻な問題となりつつある。

尚、本国別情報では1995年の値を「94年」の欄に記載している。

<DAC目標>

DAC新開発戦略の中で具体的に数値目標を掲げている指標について、各国ごとに社会開発の状況は異なるため、目標をより明確に把握するために以下のように算出し記載を試みた。

・貧困

DAC新開発戦略が採択された1996年5月を基準に考え、1996年に近い年の値を2分の1とし、切り上げて表示している。

・5歳未満児死亡率・乳幼児死亡率

1990年あるいは1990年に近い年の統計値を3分の1とし、切り上げて表示している。

・妊産婦死亡率

1990年あるいは1990年に近い年の統計値を4分の1とし、切り上げて表示している。

【記述部分】

・至近年の歳出実績

データを得られる最新の年の歳出実績。歳出実績を見ることで各国政府が実際に社会開発の分野の改善にどの程度重きを置いているかを推測することができる。

項目名の下に、至近年度のその国全体の歳出金額を記載している。

各分野に示している金額は、全体の歳出の中でその分野に支出された金額を示す。また、その下のパーセンテージは、歳出全体に対する分野毎の歳出実績の割合を表わしている。(対GNP比では

ない)

各分野に含まれている原典の費用の分類は以下の通りである。

貧困・・・ Social Security and Welfare / Housing and Community Amenities

教育・・・ Education

保健医療・・・ Health

・他のドナーの動向

JICA作成の国別協力情報ファイル及びJICAの在外事務所からの情報をもとに記載している。

・日本の協力例

『我が国の政府開発援助 ODA白書 下巻(国別援助)』から、なるべく新しく金額も大きい代表的と思われるものを日本の協力例として記載している。

3. 統計データ出所一覧

< 基礎指標 >	
人口	World Bank. World Development Indicators 1995 (Data on Diskette version). Washington D.C.: World Bank, 1995.
人口増加率	
国土面積	
GNP	
一人当たりのGNP	World Bank. World Development Indicators 1995 (Data on Diskette version). Washington D.C.: World Bank, 1995.
一人当たりのGNP増加率	
対外債務	
インフレ率	
< 貧困 >	
貧困層人口 (全体)	World Bank. Social Indicators of Development 1996 (Data on Diskette version). Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1996.
貧困線の基準	
貧困層人口 (都市)	ILO (International Labor Organization). World Labor Report 1995. Geneva. pp.106-107. (Table 1)
貧困層人口 (地方)	
Poverty Gap	Jayarajah, Carl, W. Branson and B. Sen. Social Dimensions of Adjustment World Bank Experience, 1980-93. Washington D.C.: World Bank, 1996. pp.58-63. (Table 3.1 ~ 3.4)
Squared Poverty Gap	
ジニ係数	World Bank. World Development Report 1996. New York : Oxford University Press, 1996. pp.196-197. (Table 5)
経済活動参加率 (全体)	ILO. Yearbook of Labor Statistics 1994 53th Edition & 1995 54th Edition. Geneva. (Table 1)
経済活動参加率 (男)	
経済活動参加率 (女)	
< 教育 >	
小学校総就学率 (全体)	UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization). Statistical Yearbook 1995. UNESCO Publishing & Bernan Press, 1995. (永井道雄監訳 『ユネスコ文化統計年鑑1995』原書房、1996年)
小学校総就学率 (男)	
小学校総就学率 (女)	(Table 3.2)
中学校総就学率 (男)	
中学校総就学率 (女)	Ibid. (Table 3.6)
小学校留年率 (全体)	
小学校留年率 (女)	Ibid. (Table 1.3)
小学校未修了率 (全体)	
小学校未修了率 (女)	Ibid. (Table 3.4)
女性の教師の比率 (小学校)	
女性の教師の比率 (中学校)	Ibid. (Table 3.7)
非識字率 (全体)	
非識字率 (男)	Ibid. (Table 1.2)
非識字率 (女)	
< 保健医療 >	
5歳未満死亡率	World Bank. Social Indicators of Development 1996 (Data on Diskette version). Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1996.
乳児死亡率	
妊産婦死亡率	
合計特殊出生率	UNICEF (United Nations Children's Fund). The State of the World's Children 1997. Oxford University Press, 1997.
出生時平均余命 (全体)	UN(United Nations). World Population Prospects The 1994 Revision. 1995. (阿藤誠監訳 『世界人口年鑑・別巻 世界人口予測1950-2050』原書房、1995) (Table A.26 27)
出生時平均余命 (男)	
出生時平均余命 (女)	
避妊法の普及率(CPR)	UNICEF (United Nations Children's Fund). The State of the World's Children 1997. Oxford University Press, 1997. p.80. (Table 7)
保健員の付き添う出産の割合	Loc. cit.
妊婦に対する破傷風の接種率	Ibid. (UNICEF). p.72. (Table 3)
低出生児の比率	Ibid. (UNICEF). p.70. (Table 2)
予防接種カバール率(DPT3)	Ibid. (UNICEF). p.72. (Table 3)

安全な飲料水を手に入れる人の比率	Loc. cit.
< 環境 >	
森林面積	World Bank. Social Indicators of Development 1996 (Data on Diskette version) .Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press,1996.
年間森林面積消失率	
一人当たりの国内再生可能淡水資源	The World Resources Institute, The United Nations Environment Programme, The United Nations Development Programme and the World Bank. World Resources 1996-97 . New York and Oxford: Oxford University Press, 1996. p.306. (Table 13.1)
< その他 >	
至近年の歳出実績	IMF(International Monetary Fund). Government Finance Statistics Yearbook 1995. Washington D.C.: IMF, 1995.